

1. 上伊那支部教研報告

今号の内容

支部教研特集

1. 上伊那支部教研
2. 児美川孝一郎さん
講演会記録

教文通信アーカイブス

教文通信 No.1 (電子版)

新型コロナウイルス感染症
禍でのアンケート結果

教文通信 No.2 (電子版)

ジェンダー平等の教育を考
える総研資料

教文通信 No.3 (電子版)

職場教研報告

教文通信 No.4 (電子版)

上西充子さん (法政大学
教授) 講演会報告

教文通信 No.5 (電子版)

松川高校・理科研究会・教
文運営委員会報告

教文通信 No.6 (電子版)

「学びの『指標』(案)」討
議資料

教文通信 No.277 (紙版)

「コロナ後の教育はどうあるべきか」
勝野正章さん
(東京大学教授)

* 教文通信は、教文 HP の会員
専用ページでご覧になれます。



〈上伊那教育研究集会開催〉

「教育改革が進む中で、私たちに求められるものは」

9月26日(土)箕輪造修高校を会場に開催された第59回上伊那教育研究集会が無事終了しました。今年度はコロナ禍のなか「教育改革が進む中で、私たちに求められるものは」をテーマとし、開会行事と講演会はオンライン開催、教科別・課題別研究会は発表準備をしてきた研究会のみと縮小して開催しました。今回は展示や物品販売も中止し少し寂しいと感じる研究会でしたが、教科別研究会は8つの研究会開催で22名の参加、課題別研究会は2つの研究会開催で8名参加がありました。全体講演会のオンライン開催では、箕輪造修高校の会場33名と各校・個人で30名ほどの合計70名近い参加がありました。このような状況のなか、参加いただきありがとうございました。

【教科別研究会】

当日は社会科教育、外国語教育、数学教育、音楽教育、家庭科教育、工業教育、学校保健の7つの研究会と、上農高校を会場に保健体育教育が開催されました。参加人数は少ないものの、各校のICTを活用した授業実践、休校中の課題やオンラインでの授業配信等について共有することができました。



家庭科研究会では、伊那養護学校教諭の矢島悟氏と元特別支援学校教諭の本田祐介氏をお招きし、『学びのユニバーサルデザイン～特性のある生徒に有効な授業デザインとは～』というテーマでご講演いただきました。ICT授業においてUDがどのように役立つのか、具体的な実践例から、「わかる・できる・楽しい」授業(教材)の作り方について学ぶことができました。

9月26日に開催された上伊那支部教研の報告を上伊那教文通信でお送りします。支部教研講師の児美川浩一郎さんの講演会の報告もご覧ください。

《 上伊那教育研究集会開催 》

「教育改革が進む中で、私たちに求められるものは」

9月26日（土）箕輪進修高校を会場に開催された第59回上伊那教育研究集会が無事終了しました。今年度はコロナ禍のなか「教育改革が進む中で、私たちに求められるものは」をテーマとし、開会行事と講演会はオンライン開催、教科別・課題別研究会は発表準備をしてきた研究会のみと縮小して開催しました。今回は展示や物品販売も中止し少し寂しいと感じる研究集会でしたが、教科別研究会は8つの研究会開催で22名の参加、課題別研究会は2つの研究会開催で8名参加がありました。全体講演会のオンライン開催では、箕輪進修高校の会場33名と各校・個人で30名ほどの合計70名近い参加がありました。このような状況のなか、参加いただきありがとうございました。

【 教科別研究会 】

当日は社会科教育、外国語教育、数学教育、音楽教育、家庭科教育、工業教育、学校保健の7つの研究会と、上農高校を会場に保健体育教育が開催されました。参加人数は少ないものの、各校のICTを活用した授業実践、休校中の課題やオンラインでの授業配信等について共有することができました。



家庭科研究会では、伊那養護学校教諭の矢島悟氏と元特別支援学校教諭の本田祐介氏をお招きし、『学びのユニバーサルデザイン～特性のある生徒に有効な授業デザインとは～』というテーマでご講演いただきました。ICT授業においてUDがどのように役立つのか、具体的な実践例から、「わかる・できる・楽しい」授業（教材）の作り方について学ぶことができました。

【 開会行事・講演会 】

開会行事では、初めに議長より「コロナによって社会は大きく変わり、コロナ以前からすすめられてきた教育改革と相まって、学校も教育も変容を迫られている。この研究会で考えるきっかけとなり、明日からの実践への光が見いだせるよう願っている。」と挨拶がありました。続いて、開催校の平林洋一校長よりご挨拶いただきました。

講演会は法政大学キャリアデザイン学部教授の児美川孝一郎氏をお招きし、『コロナ禍の時代の教育に求められるもの～進められつつある教育改革に注目して～』のテーマでご講演いただきました。Society5.0の内容からこれまでの教育改革、そしてコロナ禍以降のさらなる教育改革について触れていただき、今直面している課題について考えさせられる講演となりました。

平林校長は冒頭の挨拶で月刊高校教育10月号（学事出版）に寄稿されている児美川孝一郎氏の特集記事『ウィズ／ポストコロナの時代の高校教育』をご紹介していただき、講演会にも参加され「今日的な課題に関する貴重な講演会となった。」と感想をいただきました。

初めてオンライン開催となった全体会でしたが、映像や音声の不具合があり、事務局の不手際でご迷惑をおかけしました。多くの方に聴講していただき、感謝申し上げます。ありがとうございました。



【 課題別研究会 】

進路指導と地域と環境教育の2つの研究会開催でした。地域と環境教育では3名で和気あいあいとした雰囲気の中、研究会長が多くの資料（本や実験道具など）を用意し、研究報告をしていただきました。



上伊那教研では、各校の情報や課題を共有する機会となります。今まで参加してきて、「共通テストに関する新たな情報や、新学習指導要領に基づくカリキュラムなど、各校の対応を知ることができた」との声もあります。

年に1度開催される教研です。年々多忙となり参加者が減ってきていますが、個々の取り組みや研究について発表する機会、そして情報共有できる機会として、明日からの実践に向けて有効に活用していただければと思っています。

集会へのご参加・ご協力ありがとうございました。



別日開催の研究会については、研究会長および教文委員を通じてお知らせします。開催の際にはぜひご参加下さい。（中止の場合もあります。）

『コロナ禍の時代の教育に求められるもの —進められつつある教育改革に注目して—』

講師：児美川孝一郎氏（法政大学）

近年、日本の教育改革は急速に変化している。少し前までは、アクティブラーニング・主体的な学習といった新学習指導要領が中心であったが、2018 年以降は「Society5.0」に向けた教育改革の構想があらわれ、現在は GIGA スクール構想とハイブリット型授業（対面授業とオンライン教育）が主要なものとなっている。

「Society5.0」とは、内閣府の HP によると、サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会であるとしている。つまり、AI や IoT 技術を使って、今まで以上に便利で豊かな社会をつくり出していくという内閣府の未来構想なのである。ここで描かれている未来社会は、明るく素晴らしいものであるとされているが、果たしてそうであろうか。技術革新だけでは解決できない問題、例えば貧困や格差、戦争や対立、あるいは非正規雇用などにより、社会の格差はますます広がり、分断されていく可能性は高いのではないだろうか。

では、なぜ「Society5.0」の構想が、昨今の教育改革と結びついて議論されるようになったのか。バブル崩壊後、長期の経済不況を解消するための有効な手立てを見つけないことができなかった日本は、経済政策の失敗を打破するために、ドイツで提示された「Industry4.0」（第4次産業革命）をモデルとして、日本独自の視点を加えた「Society5.0」によって新たな経済発展の方向性を企てた。これに経済界が飛びつき、アベノミクスと融合し、国家戦略としての未来社会をつくりあげる構想を繰り広げていく。こうした経団連の思惑の中で、公教育は「Society5.0」型産業の担い手を人材育成する場として位置付けられ、その教育目標を実現するために、子どもたちに1人1台端末が必要であるとされ、ここに新たな巨大市場が生み出されていくのである。

新学習指導要領までの「2020 年教育改革」は、グローバル経済競争力を強化するために、2つの柱を中心とした教育改革が考えられていた。1つは、国際社会における日本の国の存在感を示し、他国と対抗し日本国民が一つに統合していくために、道徳・規範意識を高めていくことを目標とする「生き方教育」の推進と、2つ目は、国と大企業を主体的に担う資質や能力をもつエリートたちの育成であった。そして、「Society5.0」に向けた教育改革においては、AI が主導する学習の個別化と公教育の市場化（民営化）が、新たに付け加えられることとなった。

2018 年の文科省の「Society5.0 に向けた人材育成」では、主体的対話的な学びよりも、個別最適化した学びが方向性として示されている。また、学びの在り方の変革として、一斉一律授業から個人の進度や能力、関心に応じた学び、同一学年集団の学習から異年齢・異学年集団での協働学習の拡大、学校の教室での学習から大学や企業、教育文化スポーツ施設など活用した学習プログラム、以上3つを提示している。さらに、こうした新たな学びの場では、企業と連携して、学校を高速大容量の通信システムで結び、教育ビッグデータ分析システムにより、AI が個々の子どもに適した教材を提供することによって、子どもが自らの学びのプログラムを組み立てていくことができる仕組みをつくり出そうとしている。それは、多様な子どもたちを「誰一人取り残すことない、公正に個別最適化された学び」を実現するものであるとしている。

また、経産省の「未来の教室」事業では、2018 年度より公募型の「実証事業」を展開し、そこでは企業と学校がコラボした新しい学びを、どのように事業展開していくのか、実践的な実験を通して研究が行われている。この「未来の教室」で目指しているのでは、ICT 活用による教科学習の「個別最適化」と探求的な学びであり、探求的な学びの中心はSTEAM教育としている。こうした

教科学習と探求的な学びは、学校の教室空間で行われる必要性はなく、公教育も民間教育もフラットな関係となり、社会全体が教室になり得るとしている。そして、学びは生徒が自分でデザインできるものとする。つまり、従来の学校のかたちは大きく変容し、学力・学年・教科・時間数・卒業等の概念は薄れ、特別活動は教育の目的とされていない。こうした「未来の教室」において、新たな質の学びが生まれる可能性もあるかもしれないが、できる子は伸びて、できない子は質の低い学びに終始し、学力差が大きく広がり、なおかつ家庭の経済力や文化資本による格差も大きくなり、相対的に学力レベルは低下していくのではないだろうか。

2019年の教育再生実行会議「第11次提言」では、通産省の「未来の教室」事業の報告とほぼ同じ内容が示されている。すなわち、これからの高等学校は Society5.0 を生き抜くための力を育むことが求められているとし、更に、高等学校における教育理念の明確化を図り、普通科の類型例として、自らのキャリアをデザインする力、グローバルに活躍するリーダー、サイエンスやテクノロジーの分野におけるイノベーターなどの能力の育成を重視するもの、地域課題の解決等を通じて探求的な学びを重視するもの、以上4つの例を提示している。

同じく2019年の文科省のGIGAスクール構想では、これまでの教育実践の蓄積とICTを活用した授業により、主体的・対話的で深い学びの視点から授業改善が行われ、学習活動の一層の充実を図ることができるとしている。すなわち、一斉授業では双方向の一斉授業が可能となり学びが深化する、また個別学習や協働学習では、一人一人のニーズに応じた個別学習や全ての子どもが情報の編集を経験し多様な意見にも即時に触れられるという学びの転換が可能となるとしている。通産省の示している学びとは違う方向性を文科省は考えているが、果たして今後の行方はどのようなになるのかは定かではない。

こうした教育改革の動きは、コロナ禍によって更に加速されていく。全国一斉休校が実施され、「学びを止めない未来の教室」というキャッチフレーズのもと、それ以前から構想していた Society5.0 に向けた教育改革を一気に実現しようとし、ICT機器の導入が学校現場で広がった。

「EdTech導入補助金」事業を見直し、ICT化を推進して、休校中の遠隔授業に対応すべく、児童生徒へ端末を配置した。そして、学校でのネットワーク環境を整備し、家庭でのオンライン学習を支援する体制をつくり、GIGAスクール構想を前倒した形での取り組みが進められている。

このような家庭での学習環境を整えることは、コロナ禍において反対できないが、今後家庭と学校の両方で単位認定できる仕組みが可能となるであろう。

経団連は、with コロナ時代の教育に求められる取り組みとして、諸外国に比べて日本のデジタル化は周回遅れの状況であるとし、経済財政諮問会議により「新たな日常」の実現に向けて Society5.0 型の教育の実現を早急に行う方向性を打ち出した。教育再生会議においても「ポストコロナ期における新たな学び」をテーマとして、ICTとオンライン化を推進することと、さらに少人数学級の検討について審議された。

一方、中教審では、従来の学習指導と生活指導を併せた日本型教育のメリットを重視し、学校は子どもにとって「安心・安全な居場所」「セーフティネット」としての役割を担うものであるとし、集団生活の重要性を再確認する議論がされた。また、新しい学びのかたちとして、対面授業とオンライン教育のハイブリット型を提唱し、今年度中に答申を出す予定である。

状況的には、コロナ禍は、それ以前の日本の教育の問題点（詰め込み教育や学力意欲の差）をあぶり出し、さらに拡大させたが、一方では長期の臨時休校により学校の役割や意義を再認識する機会ともなった。さらに、分散登校は少人数学級を経験する社会実験の機会となった。しかし、今、学校は、Society5.0 型改革の問題性を押し広げていく教育になっていくのか、あるいは本来の学校教育の姿を取り戻していく事ができるのか、大きな岐路に立たされている。

Society5.0 型教育では、集団の中での協働・共同の学びの豊かさが損なわれる危険性があり、まともな社会的課題意識を育てる場とはならない。こうした教育によって、子供たちの豊かな学びや成長を期待することはできないし、多数の子どもたちが十分な学びを実現できず、ひ弱なエ

リート層しか育たない。また、「個別最適化された学び」と「探求」は、学習者が自らデザインするという、学びのリバタリアン（自由至上主義）とも言えるような、ある意味で勘違いした教育観に基づいている。各自の興味関心あることだけを学んで、それで良しとするならば、客観的な正しい知識を学ぶ可能性は低く、基本的な知識や教養を身につけることはできない。しかし、自分で学びを設計したのであれば、基本的な知識が不足しているとしても、自己責任の問題として扱われることになる。学習による自己責任化は、能力による選別や排除が行われていくことにつながり、これまで以上の「学力格差」「意欲格差」「人間力格差」を広げていくことになる。経産省が構想する「未来の教室」（＝社会全体が教室）は、学校の実存意義を否定していくものであり、ICT 導入により重装備になった学校を維持するコストを避けて、統廃合や教員減らしにも好都合なプロジェクトなのである。教育の「公の性質」の破壊は、どこまで進んでいくのか。